

表1「技術提案書の評価内容」

評価項目		評価対象	評価基準	配点		選定条件
1. 本事業におけるルール遵守・業務履行環境・連絡体制の確認	都城市ふるさと納税返礼品提供事業のルール遵守について	【要件1】	設問内容を確認し、了承している。	無し	計20点	要件1～30を、全て満たしていること。
		【要件2】	自社が提供する返礼品やサービスに対する寄附者様からのご意見・ご要望・評価が寄せられた際、真摯に受け止め、適切な対応ができる。			
		【要件3】	返礼品の配送資材に「都城市PRロゴの表示」が可能である。			
		【要件4】	市による、返礼品の検品や、返礼品の生産・製造の関連施設の施設検査を求められた場合、対応できる。			
		【要件5】	都城市が案内するふるさと納税業務に関する説明会や研修会へ、参加できる。			
		【要件6】	想定返礼品について、総務省が示す地場産品基準を満たしているか、確認している。			
		【要件7】	再配送や転送等にかかる費用負担について理解し、対応できる。			
		【要件8】	本業務の履行にあたり関係法令の遵守できる。			
	業務環境の整備について	【要件9】	地場産品基準や各種法令等で遵守すべき事項の根拠が記載された書類の保管、返礼品原材料の伝票類について少なくとも1年間保存することができる。			
		【要件10】	返礼品の原材料の保管環境、製品の製造・加工環境及び在庫保管環境について、市が改善要望を行った場合、対応できる。			
		【要件11】	返礼品の破損・劣化を防ぐ、適切なパッケージ・品質保持剤等を使用する意向がある。			
		【要件12】	返礼品輸送中の破損・劣化を防ぐ、適切な梱包資材・緩衝材を使用する意向がある。			
		【要件13】	出荷準備時に検品工程がある。			
		【要件14】	返礼品の製造日・納品日・検品日について、確認できる記録（データ）を一定期間保管している。			
		【要件15】	セキュリティ機能を有した業務用専用端末、インターネット環境が整備されている。			
		【要件16】	ふるさと納税出荷依頼管理システムの操作担当者が配置してある。			
		【要件17】	都城市ふるさと納税担当職員、コールセンタースタッフが連絡を行った場合、窓口となる担当者が2名(正担当・副担当)配置してある。			
		【要件18】	昼夜問わず、緊急時に対応できる担当者が配置してある。			
		【要件19】	委託業務に関するメール連絡について、24時間以内に確認できる。			
		【要件20】	委託業務に関するメール連絡について、期限内の回答を求めるものについては必ず返信ができる。			
		【要件21】	都城市ふるさと納税担当職員、コールセンタースタッフからの不在着信が合った場合、24時間以内に折り返しの電話ができる。			
	寄附者様対応に関する連絡体制について	【要件22】	返礼品の配送日について、寄附者様から日時指定のご要望をいただいた場合、ご要望に沿った対応ができる。			
		【要件23】	不測の事態により、予定していた配送日時に配送ができないことが判明した場合、速やかに都城市担当者へ報告ができる。			
		【要件24】	返礼品配送先の不在等の場合、配送業者や配送先と調整を行い、配送完了に努めることができる。			
		【要件25】	返礼品の内容や配送状況に関する問い合わせに対し、速やかに回答できる。			
		【要件26】	返礼品の出荷前に、寄附者様から配送先住所や配送日時の変更希望連絡があった場合、希望に沿った対応ができる。			
		【要件27】	返礼品についてクレームが発生した場合、事業者様負担で返礼品の再配送対応ができる。			
		【要件28】	産地偽装の防止を啓発するポスターを社内に貼り、会社内部等において、意識啓発を進めることができる。			
	食品取扱いについて (食品取扱い事業者のみ)	【要件29】	食品表示法に基づき、取扱う返礼品において適切な表示をしている			
		【要件30】	食品衛生法に基づくHACCPに基づく衛生管理、またはHACCPの考え方を取り入れた衛生管理について理解し実行している。			
		【要件31】	食品衛生法および改正食品表示法に基づき、「食品等の自主回収を行った場合の届出」について、制度を理解している。			
2. 都城市ふるさと納税に対する理解・参入意欲・返礼品の可能性について	ふるさと納税の理解・事業参入への意欲について	【設問1】 【設問2】 【設問3】	本事業の目的を理解しており、参入について熱意が伝わる。 本事業の参入後、自主性のある積極的な業務履行が期待できる。	10点	計20点	審査委員の過半数が、10点以上の評価を行っていること。
	返礼品の寄附額への寄与度について	【記述①】 【記述②】 【記述③】	本事業への寄与が見込まれ、他自治体の返礼品との競争力、市場ニーズ、将来性のある返礼品提案が期待できる。	10点		